

## 安定成長を模索する21世紀の中南米

内多 允 Makoto Uchida

(財)国際貿易投資研究所 研究主幹

中南米は世界経済に深刻な打撃を与えるような事態もなく、21世紀の新年を迎えた。2000年の中南米経済は前年に比べて好転した。しかし、さらなる安定的な発展を実現するために必要な課題を依然として抱えている。

### 好転した経済状況

国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会 (ECLAC) が2000年12月に発表した同年の中南米経済についての暫定報告によれば、99年に比べて好転していることがうかがえる。経済成長率(実質GDP伸び率)は99年の0.3%から4.0%に好転した。これには、域内の2大経済大国であるブラジルとメキシコが貢献している。成長率はブラジル4.0%(99年0.9%)、メキシコ7.0%(同3.7%)と好調であった。ブラジルは97年以降のアジア・ロシア金融危機の影響による不況を克服した。メキシコは6年ごとに実施される大統領選挙の年は、次期政権による政策変更のリスクを避けるために経済活動が停滞する傾向があった。しかし、2000年は景気過熱が心配されるほどであった。経済活動の活況を反映して、固定資本形成投資も拡大した。その伸び率は中南米平均が4.2%(99年6.1%減)、ブラジルでは4.0%(同5.9%減)で98年と99年の2年連続のマイナスから脱することが出来た。メキシコも11.0%で99年の5.8%に引き続き、好調である。

中南米地域の年平均成長率は「失われた10年」の期間(1981~90年)は1.2%であったのが、1991~2000年には3.3%に上向いた。インフレ率も99年9.5%、2000年8.9%と2年続けて1桁台にとどめた。同地域の平均インフレ率は91年から94年には4年連続して3桁台(最高は93年の876.6%)、そして95年から98年は4年連続の2桁台(同95年25.8%)を記録した。1人当たりの同成長率も99年の1.3%減から2.4%増に好転した。ECLACの経済報告で統計対象となっている

31カ国で、1人当たりGDP伸び率がマイナスを記録した国の数は99年には13カ国であったが、翌年は7カ国に減少した。

中南米からの輸出も99年に比べて好調な伸びを達成し、経済回復に貢献した。同地域の輸出総額(財とサービス)は4,095億2,500万ドルで、前年比20%増(ただし、石油輸出国であるベネズエラを除くと17%)で、輸入総額(同)4,220億ドルの17%増を上回った。中南米では工業製品の国内供給力不足を反映して、内需が拡大すると輸入が増大して貿易収支を悪化させる傾向がある。2000年は経済成長率が上昇に転じて内需も拡大したが、財の貿易収支はわずか50億ドルであるが、出超となった(別表)。前記の輸出増加率の要因別内訳によれば、11%が数量要因で、8%が価格要因である。これは最近5年間で最高の増加率である。輸出の増加規模が最大の国が、メキシコである。同国の輸出総額(1,822億7,500万ドル)は中南米の輸出総額の45%を占める。また、その対99年比増加額(336億7,400万ドル)は中南米全体の増加額の50%を占めた。輸出増加の要因としては、好景気が続く米国向け輸出が増加したことや石油等の一次産品の価格上昇、域内貿易の拡大が指摘されている。特に、メキシコや中米・カリブ海地域の対米輸出向け保税加工貿易が好調だった。

メキシコの輸出増加に対する石油の貢献度は小さい。石油の輸出価格は99年比62%上昇したが、輸出货量は5%増にとどまった。一方、輸出総額の87%を占める工業製品の輸出は20%増加した。対米輸出産業でありメキシコの輸出総額の47%を占めるマキラドーラの輸出は26%増加した。ベネズエラは中南米では石油値上がりの最大の受益国である。その輸出総額は99年比で63%増加した。ベネズエラは、加盟しているOPECの生産割当量は削減されているので、石油輸出の増加も値上げによる影響である。

一次産品の輸出価格は、原油が99年の平均に対して翌年11カ月間で60%値上がりしたのを筆頭に、金属鉱石や木材も値上がり傾向を示している。農産物では大豆や砂糖が値上がりしているが、コーヒーは値を下げ続け、中米のコーヒー輸出依存度の高い国の外貨収入の減少が予想される。例えばホンジュラスでは2001年のコーヒー輸出は1億500万ドルの減少が予想されている。これを発表した同国中央銀行（1月17日付現地紙）によれば、2000年のコーヒー輸出額は3億4,060万ドルであるが、その輸出単価（1袋当たり）は97年の145ドルから99年98.8ドル、2000年89ドルと低下してきた。2001年は65ドルと同行は予想している。

域内貿易の拡大も輸出増加の要因となっている。中南米における経済統合が市場開放を前提とするようになったことが、域内貿易を活性化させている。同時に各国の需要回復による輸入拡大が輸出の呼び水となっている。中南米全体の域内貿易は2000年上半年期で19%増加した。そのうち、アンデス共同体で28%、メルコスール18%、中米共同市場5%それぞれ増加した。

中南米の国際収支は経常収支赤字を資本収支黒字でカバーしている。輸出拡大によって経常収支の赤字幅は減少傾向を見せている。資本収支は黒字を維持しているが、純資金移転収支は3億ドルの流出超過となっている。経常収支赤字の対GDP比率は99年の3.1%から2.5%に低下した。重要な資金流入源である直接投資受入額（国際収支表ベース）は99年770億ドルから574億ドルに減少した。これは、直接投資の対象である国営企業の民営化の案件が少なくなり、しかもその投資規模も小さくなっていることが影響している。国別の内訳ではブラジル300億ドル、メキシコ135億ドルで、この2カ国で435億ドルに上り、前記中南米合計（574億ドル）の76%を占めている。国連貿易開発会議（UNCTAD）の直接投資データでは、直接投資受け入れ額は714億ドル（99年860億ドル）であるが、クロスボーダーM&A（売却ベース）では99年539億ドルから579億ドル（ただし、1～11月）に増加している。

資本収支の黒字幅は518億ドルを計上した。99年の404億ドルよりは回復したが、これにはブラジルの黒字幅回復の影響が大きい。同国の資本収支黒字幅は98

年の173億ドルから99年には82億ドルに激減したが、翌年には213億ドルに回復した。ブラジルが国際金融界の信頼を取り戻しているのに対して、隣国アルゼンチンの経済に対する不安感を反映して、資本収支の黒字幅が98年188億ドルから99年134億ドル、2000年84億ドルと縮小している。中南米の対外債務残高（公的部門の債務）合計は99年の7,590億ドルから7,509億ドルに変化した。主な債務国の内訳はアルゼンチン1,470億ドル、ブラジル2,350億ドル、メキシコ1,632億ドルで、これら3カ国で5,452億ドルを占める。

#### 問われるグローバリゼーションの成果

経済成長率が90年代から回復基調を取り戻したが、ECLACの専門家は、次のような理由で成長率引き上げの必要性を指摘している。

まず、2001年の経済成長率の予想が3.5%から4%であれば、貧困や雇用問題を解決するためには不十分である。98年から2000年にかけての中南米の平均失業率は8%台に上り、それ以前の期間よりも雇用状況は悪化している。雇用改善のために、年間成長率は4%以上は必要であると指摘している。中南米でも、いわゆる市場経済化やグローバリゼーションの成果が雇用や所得水準の向上に反映していないことが指摘されており、これが政治あるいは選挙の動向にも影響を与えている。多くの中南米諸国では99年に製造業の平均賃金は2.9%上昇したが、最低賃金の水準は80年に比

中南米経済指標

	1998年	1999年	2000年
	年間変化率（%）		
GDP	2.3	0.3	4.0
1人当たりGDP	0.6	1.3	2.4
インフレ率	10.3	9.5	8.9
	金額（10億ドル）		
財・サービス輸出	326	342	410
財・サービス輸入	379	361	422
財の貿易収支	33	4	5
サービス貿易収支	19	15	17
資本収支	70	40	52

（出所）国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ECLAC）『2000年中南米経済暫定報告』より抜粋

べて26%も低くなったままである。

グローバル化の進展に伴って雇用は改善されていない。女性が就労機会を求めるようになっていくことも、これに影響している。民営化も失業を増加させている。民営化された企業では労働力削減によって生産性を高めようとしている。これによって、新規雇用が100人生まれると17人が失職している。労働力が製造業からサービス業に移動する傾向が見られる。特に、ボリビアやコスタリカ、エクアドル、ペルー、ウルグアイでは製造業の就労者が90年代に4ないし6%ポイント減少している。一方、雇用が増加しているサービス業の新規雇用の70%がインフォーマルセクターで生まれている。雇用のinformalizationが進行している。90年代の新規雇用の61%が零細企業によるインフォーマルな雇用であり、その賃金水準はフォーマルセクターの類似職務の約90%と算出されている。インフォーマルな雇用が増えるのは失業保険制度が欠如していることも影響している。

2001年の中南米経済の不安材料としては米国経済の減速による対米輸出の低迷であり、石油価格上昇のマイナス要因も懸念される。これらに加えて、次の事項が中南米経済に与える影響が注目される。

#### アルゼンチン経済への懸念

アルゼンチンの通貨は91年4月から「兌換法」に基づいて固定為替レート(1ドル=1ペソ)が維持されている。兌換法によって通貨発行は外貨保有額の裏付けが必要となり、それまでの通貨乱発によるインフレが収束した。外貨の順調な流入が同国の円滑な経済運営の必須条件である。しかし、産業の国際競争力不足の観点から、この為替レートは無理があることが指摘されていた。特に隣国ブラジルからの輸出攻勢に国内産業界が直面していることも、景気を低迷させる要因となっている。ブラジルは99年1月に通貨切り下げに踏み切り、インフレ抑制も達成して、アルゼンチンに対する競争力を一段と高めている。経済成長率は99年がマイナス3.4%、2000年はゼロの見込みで国内消費も冷え込んでいる。総固定資本形成の伸び率も99年マイナス12.8%、2000年同6.0%で、企業の投資意欲が冷え込んでいることがうかがえる。失業率(都市部)も

94年から毎年2桁(2000年15.1%)を記録している。

政治情勢が不安定なことも、アルゼンチンの今後が懸念される理由となっている。99年12月に発足した現政権は急進党(中道右派)のデ・ラ・ルア大統領にフレパソ党が協力する連立政権である。両党はメネム前大統領の政権に反対することでは合意したものの、経済政策については対立している。大統領は国際金融界の協力を取り付けるためにIMF(国際通貨基金)路線の政策を支持している。しかし、フレパソ党は財政再建のために賃金抑制や年金制度改革に踏み切ることは反対して、大統領のIMF路線とは対立している。

アルゼンチンの経済危機がメルコスール(南部南米共同市場)崩壊や中南米全域の通貨不安の契機となることを防止するため、IMFは1月12日に総額397億ドルの金融支援(国際機関と民間金融機関の合計)を決定した。これによって、アルゼンチン政府は対外債務返済や国内経済活性化のための公共投資に必要な外貨を確保した。2000年末現在におけるアルゼンチンの公的対外債務残高は1,470億ドルでブラジル、メキシコについて中南米では3番目の規模の債務国である。91年末の同残高約613億ドルに対して10年間で2.4倍に膨れ上がったことになる。アルゼンチンの前記の公的対外債務残高は同年の輸出額(311億ドル)の4.8倍に上る。アルゼンチン政府は今年の経済成長率2.5%を目標に、投資の伸び率を6%にすると、IMFとの合意事項で表明した。1999年から2000年にかけて投資は20%減少している。また、対外債務残高の対GDP比率を2006年までに50%以下に低下させることも目標にしている。同国政府は国際金融界からの協力を取り付けて、外貨不足から生じる経済不安と為替投機による経済危機回避に取り組んでいる。アルゼンチンの経済動向については、新興市場(エマージングマーケット)への市場不安拡大の契機とならないように慎重な観察が求められている。

#### 地域経済統合の主導権争い

中南米の地域統合は90年代に入って新しい要素が加わるようになった。その第1点は米国が参加するようになったことである。第2点は市場開放を基本原則としていることである。中南米の地域経済統合はラテン

アメリカ地域でさまざまな動きがあったが、それらはアングロアメリカ（米国、カナダ）は排除されていた。これに変化をもたらしたのが94年に米国のマイアミで開催された米州サミットで、北米と中南米34カ国（キューバを除く）の首脳が米国の提唱する米州自由貿易圏（FTAA）創設に合意したことである。翌95年には、FTAA創設の交渉を2005年までに終了させることに合意した。

米国はFTAAの具体化に先だって94年1月1日に、カナダとメキシコとの3カ国によるNAFTA（北米自由貿易協定）を発効させた。米国は中南米各国と2国間ベースの自由貿易協定を締結しており、中南米市場との関係強化に積極的である。また、NAFTAは閉鎖的な経済ブロックでないことも強調している。中南米各国が重要な米国市場でメキシコが進出することに対する危機感を持っていることも、米国を含む経済統合の動きに積極的になる動機を形成している。

第2点の市場開放を進めることについては、地域経済統合の基本原則であることを中南米各国は同意している。これは、80年代からの経済政策が市場原理を重視することに転換したことから当然視されている。それ以前の中南米の経済統合が輸入代替政策による排他的な貿易政策であったために行き詰まったことへの反省もある。しかし、現在のFTAAについては、原則的には関係国は同意しているものの、具対策については各国の思惑が錯綜して順調に進展していない。最大の問題は米国とブラジルの主導権争いである。ブラジルはメルコスールの拡大によって、南米主導の米州市場統合を狙っている。

南米12カ国の大統領は2000年8月31日と9月1日にわたってブラジルで開催された南米サミットで、遅くとも2001年末までに南米自由貿易圏創設のための交渉を開始することについて合意した。この南米サミットの合意にもブラジルの経済統合戦略の意図が反映されている。このような戦略を踏まえて、チリがNAFTA加盟のために米国と交渉を始めることについてブラジルは反発している。チリは現在、中南米の地域経済統合に加盟していない国であるが、メルコスールとは自由貿易協定を締結しており、正式加盟も実現すると見られていた。しかし、ブラジルがチリのNAFTAへの

接近に反発したことから、メルコスールへの正式加盟は棚上げ状態となっている。そのメルコスール域内でもブラジルと他の加盟国の経済力の差が大きいことから、必ずしも一枚岩ではない。ブラジルやアルゼンチンの対米貿易依存度はメキシコや中米・カリブ地域ほど高くないことも、中南米各国の間で米国との交渉スタンスの違いが生じる原因となっている。一方、米国でも、今年1月の政権交代によって、対中南米関係がどう変化するのか、まだはっきりしない。北米と中南米の市場統合という壮大な構想は、総論では合意が成立したが、その具体策を練る各論ではさまざまな思惑が錯綜するだろうから、実現までには紆余曲折が予想される。

#### ドル化をめぐる動き

2000年にエクアドルが米国ドルを法定通貨にすることを決定したことに続いて、グアテマラとエルサルバドルも同様の政策を導入した。エルサルバドルは今年1月1日よりドルを法定通貨とした。グアテマラは今年5月1日よりドルの自由流通を認める。同国の法定通貨であるケツアルとの共存であるが、事実上のドル化である。

パナマはすでに建国以来ドル通貨制を導入している。国内通貨に米国ドルを導入する意図は国際的に信用のあるドルに切り換えることによって通貨危機を防止して、経済を安定させるためである。アルゼンチンもメネム前大統領がドル化の構想を発表したことがある。同国の通貨制度も前記の兌換法によって事実上のドル化を実現している。メルコスールの安定的な発展のためにブラジルからは独自の共通通貨の構想も提案されている。ドル化の効果については疑問点も出ているが、実際の効果を判断するのはこれからであろう。エルサルバドルでは今年1月の地震の被害による経済混乱を考慮して、野党からドル化の見直しを要求する意見も報道されている。

通貨については国家主権の一部であり、また地域経済統合と関連して今後もさまざまな角度から議論されるだろう。